

4 件の一般質問

「役場機構改革」その最大の目的は



町長：町民目線に立った利用しやすい役場をつくる

笠原 4月からスタート
予定の新たな機構
改革について、以下の点
をどう考えているか。

①町長はこれまで、部長制のもとで職員として仕事をしてきた。その町長が部長制を廃止するということは、それが「弊害」だったと感じているからなのか。これまでの部長制をどう総括しているのか。

②部長制の廃止を含め、役場機構を大きく変えるようだが、予定されている機構改革の目的と特徴は何か。

町長

町長 ①現在の3部制を否定しているわけではない。各部長それぞれの役割分担のなかで、所管する各課を効率的に機能させ事務事業を円滑に執行してきたと考えている。

②限られた職員体制のなか、部長制を廃止し現在ある課の事務分掌を精査し、町民目線に立った利用しやすい職場環境構築に向け機構改革を行っていきたい。窓口業務も含め関連する事務分掌を統合するなど、利用しやすい

く多種多様な住民ニーズに対応すべく組織体制を構築していく。

「原発再稼働」
本町として反対すべき

笠原

笠原 ①「わが町の原子力避難計画はまだ十分なものではない。今後、よりよいものにしていきたい」これは、私の質問に対する担当課長のこれまでの答弁だ。

「よりよい計画」を作るためにも一度、専門家を入れて本町の計画を検証してみてはどうか。

②「計画が不十分なうち
は再稼働に反対すべき」
とこれまで何度となく町
長に言ってきた。原発は、
生活や環境などすべてを
破壊する。30キロ圏内に

位置する本町として、泊原発の再稼働に反対すべきと思うが、どうか。

③本町も「地元同意」の対象自治体となるよう、道や国に対し強く要求すべきと思うが、町長にその考えはあるか。

町長

町長 ①今後実施する訓練において避難計画等を検証・修正しながら

らより良いものにしていき
きたい。専門家による検
証は現時点では考えてい
ない。

②原発に対する私の考えは基本的には廃炉だ。原発は新たに作らない、既にあるものは可能な限り早期に廃炉処理すべきものと考えている。避難計画の一通りの完成と国などが主催する住民説明会の開催を再稼働容認の大

③ 泊原発周辺自治体に位

置する本町町民の身体及び生命、豊かな自然、食の安全等を守るために、地元同意の対象自治体となるよう働きかけていきたいと考えている。

「子育て(ち)支援」
きめ細かな対応を

笠原

笠原 ① 幼保一体化・認定こども園を含む新たな子育て制度スタートに向けた諸準備の進捗状況、民間3幼稚園に対する支援策はどうなっているか。

② 絵本館・世代交流セン

ター、放課後児童クラブの充実など、今後の「子育て」環境の整備をどのように考えているか。

町長

町長 ①町内の3つの幼稚園は現在、認定子ども園の開園に向けて計画を進めている。

一方、本町の公立保育施設の整備は、統合保育所として平成30年度開設を目標に進めていく。3幼稚園の支援は、独自の支

援を進めていく。

②老朽化している絵本館・世代交流センターの抜本的な再構築について

は今後、スピード感を持って考えていく。放課後児童クラブは、専用スペースの確保を含め、保護者が安心して就労できる環境づくりに努めていく。

「落雪事故防止」未然に防ぐ体制の整備を

笠原

笠原 豪雪地帯の本町に
とって、電柱、信
号などの構造物に限らず、
空き家や居住している家
屋からの落雪は重大な事
故につながりかねない。

事故防止に關し以下の点はどうなっているか。

①落雪事故防止に向けて
実施している現在の対策。

② 居住家屋からの落雪による事故防止対策。

③「落雪見回り隊」のよ
うな組織の設置はできな
いかどうか。

町長

町長 ①自己敷地内で処理することを基本とした考えで、「俱知安町建築物等に関する指導要項」を策定し、建築確認申請時に建物による落雪問題を回避するための指導を行っている。空き家に関しては、危険と判断した場合、建物の所有者に適正な管理を指導することとしている。

②倒壊防止、落雪による事故防止を町のホームページや広報、防災行政無線、広報車などで周知

している。

③ 琴和町内会や六郷町内会の「チヨボラ隊」などのボランティア体制の拡充などを推進していく。



竹内 隆 議員 … 1 件の一般質問

「原発稼働・再稼働の同意権」 30km 圏内市町村への付与をどう思うか

町長：本町の意味を表明できるので法案成立を願っている

竹内

① 原発30キロ圏内市町村の原発稼働や再稼働の同意を義務づける法案が国会で協議されている。30キロ圏内市町村への同意権の付与について、町長はどう思うか。

② 同意権が付与された場合には、原発稼働・再稼働についての町としての意思をどのように形成させていくのか。

町長

① U P Z 30キロ圏内の自治体に事前協議と同意を義務づける法案が成立することになれば、本町としても具体的な意思を反映できることになるので、法案の成立を切に願っている。

一方、現実的な取り組みとして、同心円で設定したU P Z 30キロ圏内よりも影響を及ぼすと想定される後志全体をU P Z の妥当な範囲と考えているので、U P Z の範囲を後志圏に拡大、さらには後志全体の同意権を要求していきたいと考えている。

② 意思を形成する一つ目

の要素は、原子力防災計画編、避難等措置計画等が一通り完成し、それをもとに訓練し、課題を見つけ、修正するというサイクルが整うこと。

二つ目の要素は、国等が主催する住民説明会が大きな柱となる。同意、不同意はこの二つの要素により形成されるものと考えている。

エリアマネジメント事業

竹内

「エリア・マネジメント事業について」という福島町長のまとめをどう思うか。そしてこの中の最後の部分の「地域として、組織の立ち上げと事業の推進に向けて、さらなる協議と合意形成に努めていただきたい」と思いますに町長はどう応えていくつもりか。

町長

本町における大変重要な案件であり多角的な視点に立った対応が求められていると認識している。エリアマネジメント事業の財源を地

方自治法の受益者分担金として徴収できるかどうか道等に相談してきたが、制度の趣旨を踏まえると、特に受益者の範囲や受益と負担の関係が現時点では不明確であると判断している。

福島前町長のまとめに対しては真摯に受けとめ条例の趣旨、地域の実態、これまでの検討経過を踏まえ、まず行政としての再整理をしっかりと行うことが必要だ。安定的な財源確保の手法もさることながら、政策目的達成のためには、行政と地区住民とがうまく転がし続けていけることができる仕組みを目指していきたいと考える。

ゴミ焼却施設

竹内

旭地区にあるゴミ焼却施設については、伊藤町長の時代に現地の住民との間で協定書が締結されて、施設の撤去が約束されている。町としてのどのような形で現地との「協定」を実現していくのか。

町長

現地の旭1親睦会と締結した協定の第4条では、一般廃棄物処理施設で焼却処理できる期限は平成26年度末とするという規定だけであり、施設の撤去の約束まで行っていない。なお、今年3月2日の可燃物処理の民間施設移行に伴い清掃センターの焼却施設は3月6日で終了している。

焼却施設廃止後の清掃センターについては、不燃ごみ、粗大ごみ破碎処理施設はそのまま使用する。

焼却施設の解体については、破碎処理施設やリサイクルセンター、最終処分場のあり方も含めて総合的に検討していきたい。

学童保育

竹内

二セコ町では、学童保育の6年生までの保育延長などの改善策が新年度に予定されていると新聞報道された。本町でも保育延長など学童保育に対する町民要望

が強いが、町長はどう考えるか。また、土曜日保育がこれまでの3力所から1力所に集約されたが何故か。

町長

新年度からは懸案となった土曜日の利用時間を学校休暇期間の利用時間と同様にするため、8時から18時までの時間延長を行い、放課後支援員1人体制を条例に基づき2人体制で子ども達の安全確保をすることとした。

また、児童クラブの土曜日利用者数は各4力所合わせて30名程度となっているので、効果的な安全基盤を充実させるため一元的に北児童館1力所で行うこととした。児童クラブのスペースの関係から全学年の募集はしておらず、3年生にも一部の小学校では募集をお断りしている。大変残念な状況と受け止めている。今後、保護者が安心して就労できる環境づくりに努めていきたい。

2 件の一般質問

公約の実行当面の課題は

町長：6本の柱を公約とし、町政の舵取りをしていく



磯田

磯田 多くの町民の熱い支援と支持を得て、西江新町長が誕生し、心よりお祝いいたします。選挙を通して町民に訴えた多くの公約を、着実に実行する手腕が問われている。

厳しい本町財政の中、より一層の選択と集中で予算の効率化を図り財政の健全化が重要な課題であることから、次の点について伺う。

①公約の実行に向かって
ビジョンと抱負。

②急速に進む少子高齢化
社会の進展を見据え、集
落での対応と支援にどう
向き合うか。

③財政の硬直化を廃し、当面の課題を精査し、将来の展望を着実に実行するための方策は。

④将来展望の中で、基幹産業の農業の位置づけをどう考えるか。

町長

町長 ①このたびの町長選挙で、お年寄りに優しく若者が躍動するまちづくりをスローガンに、一つに子育て支援、二つに高齢者・障がい者支援、三つ目に農業支援、四つ目に観光商工業支援

五つ目行政改革、六つに未来に向かつての6本の柱を公約に掲げ、今後4年間の町政のかじ取り役を担わせてもらった。

これらを柱に新しい発想で時代の変化に対応した政策を積極的に展開するため、各関係機関と連携し、総合的な取り組みを行い、今後、町政運営に当たっていく。

②子育て世帯や高齢世帯とも支え合い、地域で人

と人とのつながりを深めることは大変重要なので先進地の事例を参考にし高齢者の方と子育て応援の居場所づくりの研究をしていきたい。

③本町の財政状況は、お
おむね危険水準を下回つ
ている。

公債費の増加は財政の
硬化化の一番の要因とな
るので、今後財政健全
化判断指標の推移を見な

がら、基金の取り崩しを最小限に抑えた上で収支均衡が図れる状態を保てるよう中・長期的な視点に立つて健全な財政運営を行っていく。

④本町農業を将来にわたり支えていく担い手が、安心して農業に取り組め

るよう土地改良施設の再整備や新たな土地改良事業の実施、農地、農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と、その質的向上を目的とした地域共同活動のための交付金の推進、バレイシヨの生産を中心とした輪作体系の確立や生産コストの削減により、経営安定を図る施肥体系転換推進事業を推進していく。

地域公共交通活性化再生法とは

磯田

磯田 国土交通省は、本年度独立行政法人を通じて地方の鉄道、バス事業者などに出資し、公共交通の刷新を後押しする制度を設けることになった。

①制度の概要。

②本町での導入に対してメリット、デメリットは。

③郊外（集落）における、通院・買い物難民・高齢者の交通手段として可能か。

町長

町長 ①制度の内容は、地域の交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対する出資制度ということ。

②現在本町の幹線道路で運行している路線バスは重複路線がありながらも運行時間帯がうまく分散され、路線の飽和状態、あるいは過当競争が起きている状態とは言えず、このたびの制度のねらいとは、やや異なると思われる。

れる。
③北海道運輸局の見解は

本制度は郊外における交通手段の確保に活用できる制度ではないというところである。

一部地区のみの問題としてではなく、本町全体の総合的な公共交通のあり方を勘案しながら、郊外に住まわれる町民の通院・お買い物・高齢者の交通手段について町民と考え、整理を進めていくことが大切だと考えている。



バス事業など公共交通の活性化とは



佐名木 幸子 議員 … 2 件の一般質問

文化福祉センターにエレベーターの設置を

町長：現状では非常に難しい

佐名木 文化福祉センターは本町の公設の中心でも常に中心的存在であり、幅広く活用されている。

ここ数年前から、エレベーターを設置してほしいとの声が高齢者・身体障がい者の方から届いている。ぜひ、エレベーターの必要性を考えてもらいたい。

町長 文化福祉センターでは、高齢者や子育て世代の皆さんにも快適に利用してもらえよう大ホールの楽屋トイレを車いす対応トイレへ改修したほか、管理棟の内部、階段室の手すりの設置、大ホールや管理棟2階部分のトイレの改修など、逐次施設の改修を行ってきた。

エレベーターの設置には外付けにせざるを得ない状況もあり、膨大な費用負担が想定されるなど現状では非常に難しいと考えている。

特に、3階図書室を利用する方々からも、要望が寄せられているが、こ

の図書室のあり方も設置場所を含め検討が必要と考えている。

また、隣接する絵本館や世代交流センターでは子ども達が読書を楽しんだり、子育てサークルやダンス愛好者の活動にと多くの皆さんに幅広く利用されている。しかし、両施設とも老朽化が著しく、将来的には建てかえの検討の時期がやってくることから、これらの施設の今後の方向性の検討と合わせ利便性に配慮した施設となるよう検討していきたい。

不妊治療費の一部助成を

佐名木 少子化対策事業の中でも、子どもを産む環境づくりは最優先の課題であり、取り組みなければならぬ事柄だと思ふ。しかし、子どもを望んでも、不妊治療をしなければならぬ女性も多くいる。

どの不妊治療にしても大変高額であり、しかも医療保険が適用されない。

新町長体制となり、少子化対策では乳幼児医療費助成制度が拡大され、中学生までの医療費の無料化と、子育て家庭にとって大変朗報である。この朗報を契機にし、不妊に悩む夫婦にも明るい兆しとして、安心して治療を受けられるように、治療費の一部助成をする考えはあるか伺う。

町長 不妊に悩む夫婦にとって治療費は大きな負担となっているこ

とは承知している。

また、本町において、不妊治療をしている方がいるのも承知している。

北海道における助成制度を利用してもらうことを最優先とし、国の最新の動きも踏まえて、町として対応していく。

佐名木 この町の少子化対策を真剣に考えていく中に、若い人たちが子どもを欲しくても、経済的に苦しいという悩みを抱えている人が結構い

るので、ぜひそういう方にも子どもを産んでもらいたいし、人口増の一環として、助成制度が大事である。ぜひ町民にもっと周知してもらいたい。

町長 町として、十分内部で協議し検討する。

また、町広報で周知し、ぜひ子どもが欲しいという方には、この制度を知ってもらい利用してもらいたい。

不妊治療助成制度の周知を

原田 芳男 議員 … 5 件の一般質問

暮らし福祉を守る町の政治を



町長：4 年間の中でしっかり進めていく

原田 ①介護保険が基本階層で10000円

以上の引き上げになり、大変大きな負担増になる。年金の引き下げなど続く中で負担が限界を超えている。町としても激変緩和策などを講じるべきではないか。

②国民健康保険税についても、介護分・後期高齢者が引き上げられ、負担が重くのしかかっている。暮らしを守るために引き下げるべきでは。

③町長選挙に臨むにあたり、駅前通りへの町営住宅建設など公約しているが、具体的な手法は。

町長

①介護保険は、今回の第6期から後志広域連合において統一賦課・統一保険料となった。

法律の改正により、低所得者への減免の拡大と一定所得を上回る方の利用料の1割から2割への改正も同時に行われる。今後、介護保険制度の運営と持続可能性を広域連合と一緒に考えながら進める。

②国保事業は、加入者の保険料と国庫支出金等で

賄うことが原則であり、事業の安定を保持するためにも応分の負担を願わざるを得ないと考えている。③公約実現は、予算との兼ね合いもあるが順次、進めていく。

3月議会で中学生までの医療費無料化のための予算、条例等を提案し、また、他の公約も4年間の中でしっかり進めたい。

泊原発廃炉を目指す取り組み

原田

福島原発の事故で未だに故郷に帰還できない方がたくさんいる。町長は、条件が整うまで再稼働も仕方が無いと言っているがそれではないのか。

今、再稼働しなくても電気は間に合っている。再稼働はやめて廃炉に向かうべきと表明すべきではないか。

また、避難計画にも問題がある。事故が起きても指示に従って避難すること、俱知安町民が本当に避難できるのか心配されるのがいかに。

町長

原発に対する私の考えは基本的には廃炉である。

再稼働は、火力発電所の老朽化、暮らしや経済を考慮すると代替エネルギーが確立されるまでは、国の責任において安全を第一優先に、地域住民の不安の解消に努めるとともに、丁寧な手続きと慎重な判断のもと進められるべきと考える。

福祉ハイヤーの充実

原田

所得制限は、一刻も早く外し、30枚に戻すべきだ。所得制限の対象になる方は多くないし、町長も充実について取り組みたいと言っている。

町長

所得制限の解消は、不公平感などから難しい。今後、制度自体の見直しを含め、循環バス等の公共交通との連携、総合的施策など他の制度の創設も視野に検討を行ってきたい。

軒先の除雪

原田

三笠市では、年間で、高齢者の軒先の除雪を市が行う制度があるが、本町でもできないか。

町長

玄関前に置いておく雪は朝除雪のもので予算上、雪を左右に振り分けることしかできず、玄関前は各家庭に雪処理をお願いをしている。雪処理が困難な高齢者や障がい者等の世帯へは、除雪ヘルパー派遣事業や町内会などの協力支援も含めた処理を行っている。



左側 20 枚、右側 30 枚の福祉ハイヤー券

三笠市の制度については、担当課・社会福祉協議会などの関係者と十分協議し、支援体制の確立に取り組みたい。

原田

フッ化物洗口の危険性

フッ素を薄めて使用するフッ素そのものが劇薬であり、薄めても危険性に変わりはない。

また、保護者の同意の下、希望者だけにすると答弁していたが、保護者に周知する文書にさまざまな懸念について情報提供がされていない。

学校教育上、義務付けられていないので、懸念がある以上、取りやめるべきではないか。

教育委員

フッ素は劇薬だが希釈して使うので急性中毒にはならないと考える。

フッ化物洗口は、幼稚園児・小学生の歯の生え変わり時期のエナメル質がしっかりと形成されていない状況で行うことによつてエナメル質が形成される。